

1) 本社

IT推進室に「企画推進部」「開発推進部」を新設する。

IT戦略・計画の立案・実行管理および部門運営に携わる「企画推進部」、並びにシステムの開発・推進・品質管理に関わる「開発推進部」の二部体制とし、IT推進室の運営責任体制を明確にする。また、グループ全体の間接業務改革をITを活用して推進するC2サポートセンターを設立する。

2) 営業推進本部

国際販売統括室、及び札幌支店・東京支店・名古屋支店・大阪支店・福岡支店の販売計画部、沖縄支店販売計画課を一元集約し「日本販売室」として再編する。また、販売計画部に「国内販売計画課」「国内路線販促課」「国際販売計画課」を新設する。札幌支店・名古屋支店・大阪支店・福岡支店・沖縄支店の総務課を廃止する。

国内線旅客販売、国際線旅客販売の販売計画機能を一元集約することにより、ネットワーク収入の最大化を図ると共に、スリムな組織によるスピーディーな意思決定を実現する。また、日本販売室への販売計画機能の集約に伴い、総務課を廃止する。

東京支店に業務部を新設する。また、総務課、販売計画部旅客業務課を業務部の下に改編する。

日本販売室への販売計画機能の集約に伴い、総務機能に加え、旅客業務機能を担う業務部を新設し、既存の総務課、旅客業務課を改編する。

札幌支店苫小牧営業支店を廃止する。

札幌支店に業務を集約し、業務の効率化を図る。

名古屋支店静岡営業支店を静岡支店とする。

営業支店から支店へ改編し、セールス体制の強化を図る。

山口支店の管轄支店を変更する。

中国エリアのマーケットとの繋がりや岩国地区における営業体制整備、ならびにASXグループ化の観点から、福岡支店から大阪支店へに管轄支店を変更する。

= 海外支店 =

「マニラ支店」を新設する。

新規路線開設のため、支店を新設する。

「ジャカルタ支店」を再開設する。

路線再開のため、支店を再開設する。

「マドリッド営業支店」を廃止する。

ロンドン支店に業務を集約し、業務の効率化を図る。

3)貨物本部

「東京貨物郵便部」を新設する。

貨物運送品質の更なる向上、及び商品価値創造の為、羽田国際化を契機に羽田空港における貨物運送体制の強化を図る。

4)オペレーション統括本部

大阪空港支店ステーションコントロール部を「空港品質部」、千歳空港支店ステーションコントロール課を「空港品質課」に改称する。また、中部空港支店に「空港品質課」を新設する。

空港オペレーションに関わる事業所委託管理責任を同部署に集約するとともに、空港全体の品質管理・向上に関わる役割を明確化させる為、改称・新設する。

東京空港支店旅客部に旅客第四課を新設する。

羽田空港新国際ターミナルビル供用及び国際定期路線の就航に伴い、東京空港支店旅客部内に主に国際線旅客ハンドリングを担当する組織として旅客第四課を新設する。

2 . 発令日

平成 22 年 10 月 1 日(金)

3 . 組織図

別添 1 ~ 5 参照

以 上









